

財政局 平成30年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

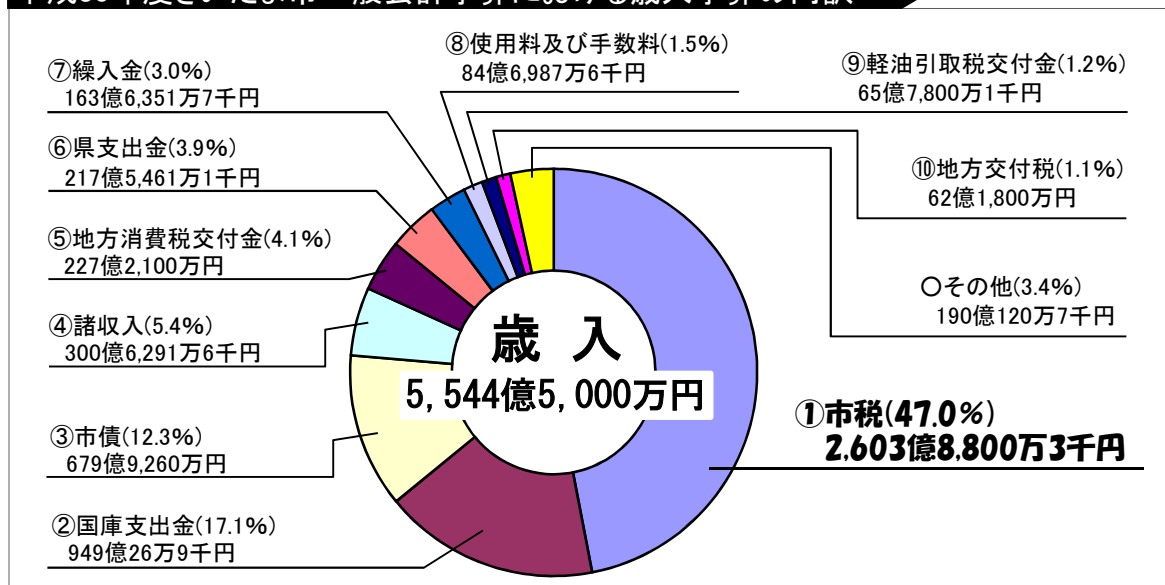
年末の内閣府の月例経済報告によると、「景気は、緩やかな回復基調が続いている。」更に「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。」と示され、緩やかな景気回復の期待がある一方で、不安要素も混在しており、地方財政においても依然として厳しい状況が予想されます。

このような状況の中、本市においては、健全財政を維持しながら、「さいたま市総合振興計画」、「しあわせ倍増プラン2017」、「さいたま市成長加速化戦略」及び「さいたま市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を着実に実施していくため、安定した財政運営の基礎となる市税の収納率向上や市有財産の有効活用などにより、自主財源の確保を図ることが喫緊の課題となっています。

(1) 市税収入の確保

健全な財政運営を維持するためには、歳入予算の大きなウェイトを占める市税収入の確保が強く求められています。

平成30年度さいたま市一般会計予算における歳入予算の内訳

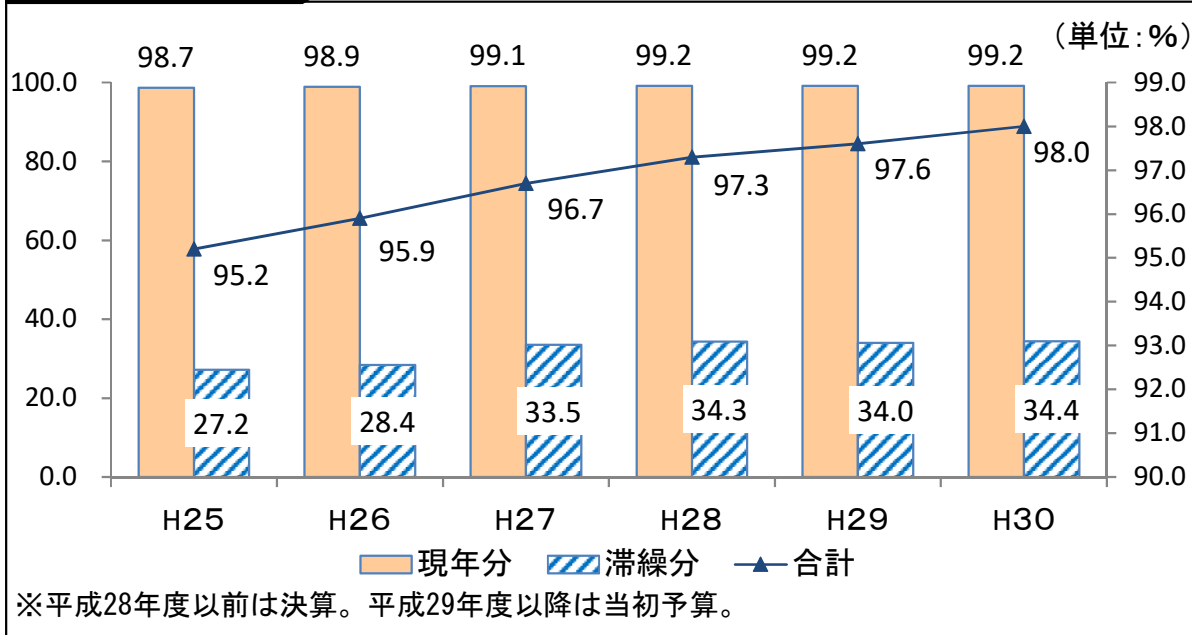


(2) 市税の適正かつ公平な賦課徴収の推進

税務行政の信頼の確保のため、各税目における未申告者等に対して積極的に現地調査、電話調査を行うなど、課税客体の捕捉を徹底することが重要です。また、税負担の公平性確保の観点から、収納率向上及び収入未済額圧縮を図るため、収納対策をより一層推進する必要があります。

そのために、平成31年度中を目標に税務組織を再編し、(仮称)市税事務所開設に向けた準備を進めています。

市税収納率の推移



(3) 未利用地の有効活用の推進

公有財産の管理を適正に行うとともに、自主財源の確保のため、効果的な市有財産の運用を図ることが求められています。

また、移転後のJCHOさいたま北部医療センター跡地について、利活用の方針をまとめる必要があります。

(4) 適正な入札及び契約手続き等

公共工事、物品調達及び業務委託の入札契約事務は、費用対効果及び品質確保の観点から予算のより効率的・効果的な執行を行うことが重要です。

そのため、入札及び契約手続きにおける公平性、競争性の確保に努めるとともに、全国的な労働者の賃金低下や担い手不足、若手職人の減少といった社会情勢に留意した、担い手育成・確保のための適正な利潤が確保できる予定価格の適正な設定、ダンピング受注の防止、計画的な発注といった「現在及び将来の公共工事の品質確保」及び「公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成・確保」に努めることが求められています。

(5) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大

ふるさと応援寄附については、平成27年度から寄附の受入環境を整備したことにより、件数は増加傾向にあるものの、寄附金額は年度により増減しています。

寄附による歳入は本市の貴重な財源であることから、今後も寄附金の受入額増加に向け、取組を継続する必要があります。

◆『ふるさと応援』寄附の受入状況

年度	件数(件)	金額(千円)
24	112	8,690
25	135	15,866
26	117	13,472
27	327	9,878
28	361	24,919
29	267	14,141

※29年度については、12月末現在

(6) 公共施設マネジメント計画の推進

本市の公共施設の多くは老朽化が進行しており、今後は大規模改修や建替え等による大幅な経費の増加が予想されます。このため「公共施設マネジメント計画・第1次アクションプラン」（平成26～32年度）に基づき、効果的かつ効率的な施設の管理運営を推進する必要があります。



【シニアユニバーシティでの公共施設マネジメント計画の説明】

2. 基本方針・区分別主要事業

税収の大幅な増が見込めない状況下において、予算や契約、税務など管理事務のより一層の効率化・適正化を図ることにより、限りある財源を有効かつ効果的に活用して事務執行を行います。

(1) 市税の適正かつ公平な賦課徴収を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	新規 倍増	(仮称)市税事務所開設準備事業 〔市民税課、固定資産税課〕	22,175 (22,175)	0 (0)	(仮称)市税事務所の設置に伴い、必要な個人市民税システム等の改修を実施

(2) 滞納整理を効果的に行い、一層の収納対策の推進を図ります。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
2	拡大	納付方法の拡大 〔収納調査課〕	15,480 (15,480)	19,538 (19,538)	納付機会の拡大や納期内納付の促進、更には市民サービスの向上を図るために、ペイジー及びクレジットカード納付の運用を開始
3	新規 倍増	(仮称)市税事務所開設準備事業 〔収納調査課〕	86,722 (86,722)	0 (0)	(仮称)市税事務所の設置に伴い、必要な市税滞納・収納システム等の改修を実施

(3) 未利用地の有効活用を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
4	拡大 総振 倍増 成長	未利用地有効活用推進事業 〔資産経営課〕	12,520 (0)	10,632 (0)	未利用地の有効活用を推進するため、公募等による貸付け及び売払いを実施、また、JCHOさいたま北部医療センター跡地について利活用方針を検討

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) 本市との契約を希望する業者を対象に入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を登録名簿に登載し、適正かつ公正な契約事務の遂行を図ります。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
5		業者登録管理事業 〔契約課〕	25,113 (7,326)	28,753 (15,817)	適正かつ公正な契約事務を遂行するため、本市との契約を希望する業者を対象に、入札参加資格の申請受付・審査を行い、資格を有する者を競争入札参加資格者名簿に登載

(5) さいたま市『ふるさと応援』寄附の受入拡大を目指します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
6	拡大 倍増	さいたま市『ふるさと 応援』寄附 〔財政課〕	7,266 (7,266)	6,389 (0)	寄附の受入拡大を目指すため、寄附受入れ環境を整備するなど、継続した取組を実施

(6) 本庁舎耐震補強工事を実施します。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
7		本庁舎耐震補強事業 〔庁舎管理課〕	1,419,696 (230,071)	2,307,681 (333,213)	被災時における防災中枢拠点施設としての機能維持を目的に、本庁舎耐震補強工事を実施

(7) 不用物品（車両等）について、各所管の依頼に基づき、売払いを行います。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
8		物品購入等事務 〔調達課〕	284 (0)	328 (0)	不用物品（車両等）について、各所管からの依頼に基づき、売払いを実施

(8) 工事の検査業務を厳正かつ公平に行います。

* () 内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
9		工事検査事業 〔工事検査課〕	2,862 (2,862)	2,868 (2,868)	地方自治法第234条の2（契約の履行の確保）に基づき、土木工事・建築工事の請負契約の適正な履行を確保するため、施工管理・出来形及び品質等の検査を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(9) 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
10	倍増	公共施設マネジメント 計画の推進 〔資産経営課〕	1,255 (1,255)	4,891 (4,891)	公共施設の改修や建替えの計画的な実施等を支援するとともに、市民と情報・問題意識を共有するための広報活動等を実施
11		公共施設マネジメント 基金積立金 〔資産経営課〕	1,003,845 (1,000,000)	1,007,852 (1,000,000)	市の公共施設の計画的な保全及び更新に際し中長期的な視点に基づき財源を確保するために設置した「公共施設マネジメント基金」に対する積立て

〔区分〕新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画後期実施計画事業
 倍増 … しあわせ倍増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト削減額
市民税課	封入封緘業務の見直し	市県民税申告書封入封緘業務における件数を見直し、委託料を縮小する。	△ 231
市民税課	申告書等の調達方法の見直し	市たばこ税の申告書等について、全国共同印刷物を購入することにより、印刷製本費を縮小する。	△ 68
資産経営課	保険料の見直し	市が所有する立木に係る保険について必要性を見直し、保険料を縮小する。	△ 274
資産経営課	公共施設マネジメント推進事業における旅費の見直し	会議の参加人数等を見直すことにより、予算額を縮小する。	△ 33